

奈良市政News

〈Vol.1〉 平成30年 春号

日本維新の会

奈良市議団

発行元 奈良市議会議員 三橋かずし

〒631-0842

奈良市菅原町126番地カモミール西大寺A201号

E-mail: sanwakai.km@gmail.com

Mihashi Kazushi



奈良市議会 本会議場

三橋かずし

財政危機、無駄・違法行政を徹底追及

平成29年9月及び12月定例会 古過ぎる議会体質に異議!

日本維新の会 代表質問 三橋和史

保育所等入所の違法拒否事件、副市長選管介入事件、他

平成29年7月市議選後
最年少議員 新風吹かせる

奈良市議会では、平成29年7月に28歳で初当選した三橋が最年少議員として、皆様からご支持をいただきながら活動しています。三浦議員と大西議員とともに、会派「日本維新の会奈良市議団」を組み、旧態依然とした奈良市政と古過ぎる体質の市議会の改革に全力を傾注しています。

平成29年9月定例会では、市立保育所等の待機児童問題、幼児教育の無償化の提案、度重なる環境部職員の規律問題、新斎苑整備事業に係る無駄・違法な行政事務などについて質問質疑しました。

同年12月定例会では、7月の市長選挙の公正性に対する疑義、公共用地の高過ぎる価格での取得に関する違法性の疑義などについて質問質疑しました。

この他、主に、防災対策の充実、ごみ収集業務の適正化やクリーンセンター（現環境清美工場）の移転建替推進に向けた取組みを重ねています。政治改革についても日本維新的会の働きかけにより、まずは議会改革のための協議が開始されることになりました。

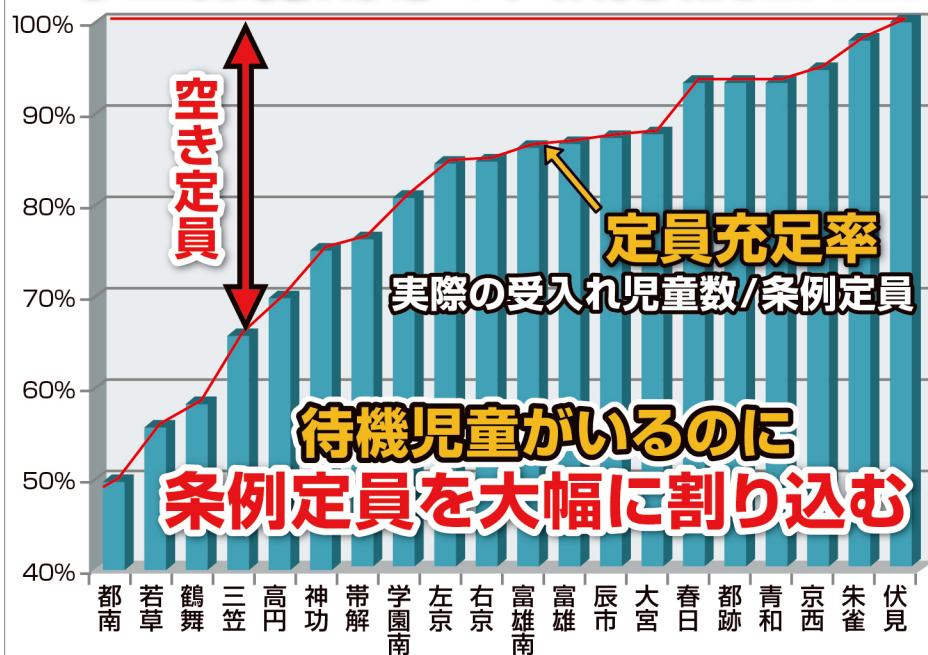
【現】奈良市議会議員（総務副委員長、議会運営委員会、広報広聴委員会、特別委員会等）他
【生まれ】昭和63年（1988年）12月22日（29歳）【資格等】平成23年行政書士試験合格 他
【学歴】奈良県立奈良高等学校 卒業 明治大学政治経済学部政治学科 卒業
【職歴】株式会社南都銀行総合職 奈良県庁行政職（災害対策、行政広報、税務等を担当）

待機児童問題 入所違法拒否事件! 市は条例を無視!

市立保育所等の入所状況（都市部）

地区	実際の受け入れ児童数/条例定員	定員充足率
都南	50%	50%
若草	55%	55%
三笠	65%	65%
高円	70%	70%
神功	75%	75%
帝解	78%	78%
学園南	82%	82%
左京	85%	85%
右京	88%	88%
富雄南	90%	90%
辰市	92%	92%
大宮	94%	94%
春日	96%	96%
都跡	98%	98%
青和	99%	99%
京西	100%	100%
朱雀	100%	100%
伏見	100%	100%

市立保育所等の入所状況（都市部）



待機児童がいるのに
条例定員を大幅に割り込む



保護者の皆様から預かった
要望書を副市長に提出

市の条例無視が原因

入所の違法抽選、撤回事例も

保育士不足対策
重点化を意見 目途

市は、抽選が不適切であつたことを認め、抽選結果を撤回し、三橋の指摘により、速やかに解決することができた。

市は、著しく逸脱し、市民の権利を侵害する处分を行つたという重大違法事案を取り組むことを決定。調査では、保育士数や施設面積等も、基準に照らして受入れ能力が十分にあることが判明。

法律による行政の原則から著しく逸脱し、市民の権利を侵害する处分を行つたことなどを決定。調査では、市によるこの二連の事務執行は、行政運営の基本であ

る「法律による行政」の原理から著しく逸脱し、児童の定員を法的根拠なく勝手に定め、入所抽選をしてい

たことが発覚。日本維新的会が大幅に変更されることにな

る。しかし、市は、市立こども園設置条例などが改正され

て運営される。それに伴い、年齢ごとの受け入れ可能児童数

が大幅に変更されることにな

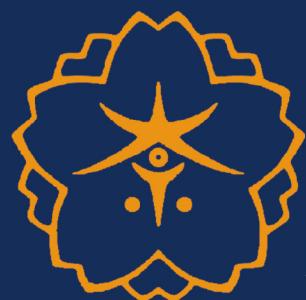
る。しかし、市は、市立こども園設置条例などが改正され

て運営される。それに伴い、年

齢ごとの受け入れ可能児童数

が大幅に変更されることにな

る。しかし、市は、市立こども園設置条例などが改正され



日本維新の会

最年少 奈良市議会議員 三橋かずし

選挙管理委員会 奈良市 市長選、副市長の越権介入の疑惑

ると答弁内容が変遷。副市長が耳打ちしていた内容は選挙管理委員長の答弁要旨を指示するもので、高度に政治的中立性が要請される選管に対する明らかな越権介入である。

日本維新の会は、特定候補者の応援目的ではなく、公職選舉の公正性に疑義が生じてゐるという事態を重く受け止め、代表質問でもこの問題を追及した。ところが、市議会議長は、12月5日の維新の代表質問に際し、選管委員長へ出席要請することを拒否。審議が中止された。地方自治法第121条は審議に必要な説明のために選管委員長に出席を要請する旨が定められた条文である。議長はこれを無視し、選管委員長を出席させなかつた。他会派一部議員からは、「議長を支持する。不服があるなら裁判で議員としての資質を疑うべき発言も出たといふ。

これに限らず、市議会の現状では、憲法や法律を無視して、一部の議員が少数会派の議員の発言内容に制限を加えようとする。今回の件も、他会派の代表質問では選管委員長へ質問した前例もあり、維新の質問封じだという声もある。

議員固有の権利に不当に制限を加える動きに対してもは、言論の府であるべき地方議会において民主政の過程自体に瑕疵が生じているものとして、職権乱用罪等として刑事告発も視野に入れ、厳正に対処する方針を決定。併せて、主義主張に対する賛否にかかわらず、言論に制限を加える動きと闘う姿勢については、広く市民の皆様のご支持を賜ることができるよう努めていきたい。

**市議会議長、選管委員長出席させず
地方自治法違反、質問封じか**

平成29年7月に市議会議員選挙と同時に執行された奈良市長選挙に関して、開票作業の不正に係る内部告発を受けた候補者が異議申出を行つたことともあり、多くの市民や報道機関などからその公正性に対して疑問視する意見が相次いでいる。一連の報道を受け、三橋は平成29年11月2日の総務委員会で、選挙管理委員長（職務代理者）に対して疑義を追及した。

公職選挙法では、選挙の結果に疑義が生じた場合に確認することができるよう、当該公職者の在任期間中、投票用紙等の保存が義務付けられている公正性に対する疑義に答えるためにはそれらの確認が必須だが、市選管は「適正適法に行われた」と言うだけで、説明責任を果たそとしない。公職選挙

の公正性は民主主義の大前提をなす。疑義がある限り、選管は誠実に対応しなければならない。公表結果に自信があるなら、保存資料を再確認して証明すればよいことではないのか。

また、同日の総務委員会における質疑の場面では、答弁に窮した選管委員長に対し、隣席の副市長が答弁内容を耳打ちして指示する場面が見受けられた。市長部局から独立した選管委員長の権限に、副市長が介入することなど許されるはずがない。

副市長によるこの越権介入



奈良市議会 審議報告!

重点質問質疑項目!!

	鑑定価格	購入価格
平米単価 (1m ² 当たりの価格)	463円	1,514円
合計面積 金額	5.8ha 2千7百万円	11ha 1億7千万円



保安林の位置 市、県見解を無視

平成29年9月定例会では、計画地付近に存在する但安林の位置について、森林法により奈良県がその権限に基づいて整備した保安林を帳に記載された区域と、奈良市の勝手な判断で示している区域が相互に異なつてることを問題視。三橋は、県庁職員として、県見解を無視した奈良市の行政事務のズさんさを指摘した。

県担当部局は、市が説明している内容については心配であるとの見解を示しており、森林保全上の観点か

鑑定価格の3倍超

公共事業に伴う用地取得は、私人間同士の取引とは異なり、価格交渉をすることは認められず、価格は基準に基づいて客観的に決定されるのが通常である。

本事業用地の不動産鑑定価格は平米単価463円であり、これは不動産鑑定業者二社が示した同水準の値である。しかし、市は、この価格に基づかず、地権者と価格交渉をして鑑定の3倍超の1,514円で合意したと議会で答弁しており、公共

的、法的にも、その能力はない。まして、用途の定まらない範囲の購入についての斎苑整備を名目とした予算計上は、違法の疑義が強い。取得する用地の範囲を見ても、財務会計上の重大な問題が生じている。しかし、これらの問題が明らかなのに、市議会では賛成多数で当該議案が可決されてしまうのだから不思議である。奈良市は財政危機、税金の無駄遣いのしわ寄せは、政治家ではなく、現在と将来の市民に回る。

異常な高値で公共用地を取得
新斎苑整備事業 相次ぐ疑問

用地の取得方法の原則から著しく逸脱する行政事務を行っている。

指定された保安林の区域について、市の勝手な判断で移動させることは到底認められないとしている。

この点に関する疑義が解決されることなく、市は、保安林を「鳥が別限さへ」と決行するとしている。

林開解めでに 言画面積の10倍 取得面積についても、当初計画5・8haのほぼ2倍11haにもなり、必要以上の範囲を購入することになる。仮に、追加購入範囲で防災対策など行政管理の必要性が生

奈良市が進める新斎苑整備事業については、日本維新の会としては、以前から防災対策の不十分さなど行政事務のズさんな点を厳しく指摘してきた。

指定された保安林の区域については、市の勝手な判断移動させることは到底認められないとしている。

林開解めでに 言画面積の10倍 取得面積についても、当初計画5・8haのほぼ2倍11haにもなり、必要以上の範囲を購入することになる。仮に、追加購入範囲で防災対策など行政管理の必要性が生